

「児童虐待の防止等に関する意識等調査」

集 計 結 果 表

平成22年12月

総務省行政評価局

○ 集計結果表利用上の注意

- ・ 「n」は、各設問に対する回答者総数を示す。
- ・ 複数回答の設問の場合、各表中の回答数の合計はnと一致しない。
- ・ 小数点以下1位まで示した。
- ・ 各表中の比率(%)については、それぞれ四捨五入しているため、その合計が100にならない場合がある。

表題一覧

1 児童福祉司調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした児童福祉司からの回答状況（児童相談所設置主体別）
問B	性別
問C	職位
問D	採用職種
問E	経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感する理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問1-5	都市部で発生した児童虐待と郊外又は町村部で発生した児童虐待の比較
問1-6	都市部での対応の方が困難だと思った理由（複数回答）
問1-7	郊外又は町村部での対応の方が困難だと思った理由（複数回答）
問2-1	児童虐待の発生の予防にも資する国の取組の有効性
問2-2	乳児家庭全戸訪問事業のより効果的な実施
問2-3	養育支援訪問事業を担当するべきと思う部署
問3-1	国等に求められる早期発見等のための取組
問4-1	児童相談所と市区町村の児童虐待対応における役割分担
問4-2	役割分担がうまくいっていない理由（複数回答）
問4-3	安全確認までの基準時間の設定
問4-4	安全確認等を行う際の上司等によるチェックの必要性
問4-5	被虐待児童の一時保護等に関して必要な取組（複数回答）
問4-6	施設入所児童等へ支援を行う際の困難の有無
問4-7	施設入所児童等への支援が困難な理由（複数回答）
問4-8	児童虐待を行った保護者へ支援を行う際の困難の有無
問4-9	児童虐待を行った保護者への支援が困難な理由（複数回答）
問4-10	被虐待児童等に対する支援に係る各種事業の有効性
問4-11	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問4-12	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）
問4-13	国等に求められる今後の取組（複数回答）
問5-1	適切な判断をするために必要な経験年数
問5-2	担当者一人当たりの児童虐待事例の適切な受持件数
問5-3	児童福祉司の適切な配置数
問5-4	業務における児童虐待対応に関する負担感
問5-5	児童虐待対応業務の負担が大きいと思う理由（複数回答）
問5-6	バーンアウト対策の充実度
問5-7	バーンアウト対策が不十分な理由（複数回答）
問5-8	児童虐待対応に関する研修の充実度
問5-9	研修が不十分な理由（複数回答）
問5-10	充実が求められる研修プログラム（複数回答）
問5-11	増員や新規配置が必要だと思う職種（複数回答）
問6-1	要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携
問6-2	要保護児童対策地域協議会における連携が不十分な理由

表題一覧

2 市区町村担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした市町村担当者からの回答状況（都道府県等別）
問B	勤務する市区町村の人口規模
問C	性別
問D	職位
問E	採用職種
問F	経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感する理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問2-1	児童虐待の発生の予防にも資する国の取組の有効性
問2-2	乳児家庭全戸訪問事業のより効果的な実施
問2-3	養育支援訪問事業を担当するべきと思う部署
問3-1	国等に求められる早期発見等のための取組
問4-1	児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割分担
問4-2	役割分担がうまくいっていない理由（複数回答）
問4-3	安全確認等を行う際の上司等によるチェックの必要性
問4-4	児童支援の際の困難の有無
問4-5	児童への支援が困難な理由（複数回答）
問4-6	児童虐待を行った保護者へ支援を行う際の困難の有無
問4-7	児童虐待を行った保護者への支援が困難な理由（複数回答）
問4-8	被虐待児童等に対する支援に係る各種事業の有効性
問4-9	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問4-10	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）
問4-11	国等に求める今後の支援（複数回答）
問4-12	国等に求められる今後の取組について（複数回答）
問5-1	市区町村の児童虐待担当職員に必要な資格等（複数回答）
問5-2	適切な判断をするために必要な経験年数
問5-3	担当者一人当たりの児童虐待事例の妥当な受持件数
問5-4	業務における児童虐待対応に関する負担感
問5-5	児童虐待対応業務の負担が大きいと思う理由（複数回答）
問5-6	バーンアウト対策の充実度
問5-7	バーンアウト対策が不十分な理由（複数回答）
問5-8	児童虐待対応に関する研修の充実度
問5-9	研修が不十分だと思う理由（複数回答）
問5-10	充実が求められる研修プログラム（複数回答）
問6-1	要保護児童対策地域協議会の活動の有効性
問6-2	要保護児童対策地域協議会が機能していないと思う理由（複数回答）
問6-3	要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務運営上の負担（複数回答）

表題一覧

3 小・中学校担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした小・中学校担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	性別
問C	職位
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由（複数回答）
問2-1	児童虐待対応に向けた重要事項
問2-2	児童虐待又はそのおそれを発見した場合の情報提供に対する抵抗感の有無
問2-3	情報提供に抵抗を感じる理由（複数回答）
問2-4	児童虐待を疑うきっかけ（複数回答）
問2-5	児童相談所等に通告した際の対応
問2-6	児童相談所等の対応が不十分だと感じた理由（複数回答）
問2-7	スクールカウンセラー等の配置の有効性
問2-8	スクールカウンセラー等の配置数
問2-9	スクールカウンセラー等の配置が有効でないと思う理由
問2-10	スクールソーシャルワーカーの配置の有効性
問2-11	スクールソーシャルワーカーの配置数について
問2-12	スクールソーシャルワーカーの配置が有効でないと思う理由
問3-1	手引や研修教材についての認識
問3-2	児童虐待対応に関する研修の充実度
問3-3	研修による意識の変化（複数回答）
問3-4	研修が不十分だと思う理由（複数回答）
問3-5	研修内容についての意見
問4-1	児童虐待の防止等にも資する家庭・地域社会における取組の有効性

4 保育所（園）担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした保育所（園）担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	性別
問C	職位
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感している理由（複数回答）
問2-1	児童虐待対応に向けた重要事項
問2-2	児童虐待又はそのおそれを発見した場合の情報提供に対する抵抗感の有無
問2-3	情報提供に抵抗を感じる理由（複数回答）
問2-4	児童虐待を疑うきっかけ（複数回答）
問2-5	児童相談所等に通告した際の対応
問2-6	児童相談所等の対応が不十分だと感じた理由（複数回答）
問3-1	児童虐待対応に関する研修の充実度
問3-2	研修による意識の変化（複数回答）
問3-3	研修が不十分だと思う理由
問3-4	研修内容についての意見
問4-1	児童虐待の発生の予防にも資するための取組の有効性

表題一覧

5 児童福祉施設担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした児童福祉施設担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	勤務する施設の種類
問C	性別
問D	職種
問E	児童福祉分野に関する業務の通算経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感している理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感している理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問2-1	施設での入所児童数と業務上の負担感
問2-2	業務上の負担が大きいと考える理由（複数回答）
問2-3	児童虐待対応において特に困難だと感じていることの有無
問2-4	児童虐待対応が困難だと感じる理由（複数回答）
問2-5	被虐待児童等に対する児童相談所の支援
問2-6	支援が不十分だと感じる理由（複数回答）
問2-7	国等に求められる被虐待児童等支援の取組（複数回答）
問2-8	被虐待児童等の支援に係る各種事業の有効性（複数回答）
問2-9	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問2-10	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）

①児童相談所児童福祉司

問A (単位:人、%)

	A 勤務する児童相談所の種類及び児童相談所の設置主体名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	都道府県が設置した児童相談所	593	86.2
2	政令指定都市が設置した児童相談所	82	11.9
3	児童相談所を設置する市として政令で定める市が設置した児童相談所	11	1.6
4	無回答	2	0.3
	n(回答者総数)	688	100.0

問B (単位:人、%)

	B 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	362	52.6
2	女性	310	45.1
3	無回答	16	2.3
	n(回答者総数)	688	100.0

問C (単位:人、%)

	C 職位	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	管理職(所長、課長、室長等)	29	4.2
2	補佐クラス	54	7.8
3	係長クラス	186	27.0
4	係員クラス	388	56.4
5	その他	13	1.9
6	無回答	18	2.6
	n(回答者総数)	688	99.9

①児童相談所児童福祉司

問D (単位:人、%)

	D 採用職種	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、教諭、保育士、保健師、看護師などの資格・免許が採用の要件とされ、福祉・保健等の職域で任用された方)	397	57.7
2	行政職(各種資格・免許が採用の要件とされず、行政職として任用された方)	251	36.5
3	その他(上記に挙げた以外の専門職の方等)	24	3.5
4	無回答	16	2.3
	n(回答者総数)	688	100.0

問E (単位:人、%)

	E 経験年数(児童虐待の防止等に関する法律が施行された平成12年11月以降の児童虐待対応に係る経験年数(通算))	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年以上～3年未満	343	49.9
2	3年以上～5年未満	126	18.3
3	5年以上～10年未満	179	26.0
4	10年以上	23	3.3
5	無回答	17	2.5
	n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問1-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 あなたの実感として、児童福祉司として勤務されてからこれまでの間で、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	558	81.1
2	変化していないと感じる	119	17.3
3	減ってきていると感じる	3	0.4
4	無回答	8	1.2
	n(回答者総数)	688	100.0

問1-2

(単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する保護者の認知度・理解度がいまだ十分ではなく、児童虐待を行う保護者が増えているから	26	4.7
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げていないため、児童虐待を行う保護者が増えているから	12	2.2
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が増えたため、児童虐待を行う保護者が増えているから	223	40.3
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度が上昇したため、児童虐待の通告が増えているから	282	50.9
5	その他	10	1.8
6	無回答	1	0.2
	n(回答者総数)	554	100.1

①児童相談所児童福祉司

問1-3

(単位:人、%)

	【問1-1で「減ってきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-3「減ってきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する認知度・理解度が上昇したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	0	0.0
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げたため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	0	0.0
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が減少したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	0	0.0
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度がいまだ不十分であるため、児童虐待の通告も減少しているから	0	0.0
5	その他	3	100.0
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	3	100.0

問1-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-4 あなたは、児童虐待の発生要因は何であると思いますか。次の選択肢のうち、特に大きな発生要因であると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の不足	435	63.4
2	望まない妊娠	24	3.5
3	複雑な家族構造 (継父母などのステップファミリー等)	321	46.8
4	保護者の精神疾患等	273	39.8
5	保護者の地域からの孤立	250	36.4
6	家庭の経済的貧困	289	42.1
7	保育所等の社会資源の不足	40	5.8
8	虐待の世代間連鎖	240	35.0
9	児童虐待(暴力的虐待)を保護者も近隣住民も「しつけ」と考える風潮	78	11.4
10	子ども側の要因	37	5.4
11	その他	32	4.7
12	無回答	2	0.3
	n(回答者総数)	686	-

①児童相談所児童福祉司

問1-5

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-5 あなたは、都市部で発生した児童虐待と 郊外又は町村部で発生した児童虐待とでは、ど ちらでの対応が困難だと思いますか。当てはまる選 択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	都市部での対応の方が困難だと思う	261	37.9
2	郊外又は町村部での対応の方が困難だと思 う	22	3.2
3	両方での対応に差はないと思う	114	16.6
4	どちらともいえない	188	27.3
5	両方での勤務経験がないため分からない	102	14.8
6	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	688	99.9

問1-6

(単位:人、%)

	【問1-5で「都市部での対応の方が困難だと思 う」と回答された方に伺います】 問1-6 あなたは、なぜそのように思ったのです か。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選 びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	都市部では、近隣関係の希薄化、密閉性の高い 建物構造等により発見されにくい状態悪化した状 態で児童虐待が見つかることが多いから	221	84.7
2	都市部では、シングルマザーが多い等家族関係が 複雑化していることが多いから	99	37.9
3	都市部の担当者数は町村部の担当者数より多い ものの、それ以上に児童虐待に関する相談や通 告の件数が多いため、児童相談所による支援の 負担も多くなるから	122	46.7
4	都市部は、在宅指導になるケースが多いため、保 護者や関係機関への連絡等頻繁な対応が求めら れるから	7	2.7
5	都市部では、要保護児童対策地域協議会での ケース検討が形骸化するなど関係機関の十分な 連携が図れないから	17	6.5
6	その他	13	5.0
7	無回答	1	0.4
	n(回答者総数)	261	-

①児童相談所児童福祉司

問1-7

(単位:人、%)

	【問1-5で「郊外又は町村部での対応の方が困難だと思う」と回答された方に伺います】 問1-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	郊外又は町村部では、通報が少ないなどにより発見されにくい状態が悪化した状態で見つけることが多いことから	7	31.8
2	郊外又は町村部では、問題のある家族との同居が多い等家族関係が複雑化していることが多いから	6	27.3
3	郊外又は町村部では、児童虐待に関する相談や通告の件数は少ないものの、それ以上に担当者数が少ないなど体制が脆弱であるため、児童相談所側の負担が多くなるから	10	45.5
4	郊外又は町村部は、概して児童相談所から遠く、在宅指導になると指導に行くのが大変であるから	3	13.6
5	郊外又は町村部では、要保護児童対策地域協議会でのケース検討が形骸化するなど関係機関の十分な連携が図れないから	5	22.7
6	その他	2	9.1
7	無回答	1	4.5
	n(回答者総数)	22	-

①児童相談所児童福祉司

問2-1

(単位:人、%)

	n(回答者総数)	1	2	3	4
		知らない	有効でない	今後も取り組むべき	無回答
【すべての方に伺います】 問2-1 児童虐待の発生の予防にも資するために、国では、以下の取組を実施しています。これらの各取組について、「(i)知らない」、「(ii)知っているが、有効でないと思う」、「(iii)知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」のうち当てはまる選択肢を一つお選びください。					
1 a乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)【厚】	688 (100.0)	7 (1.0)	6 (0.9)	672 (97.7)	3 (0.4)
2 b養育支援訪問事業【厚】	688 (99.9)	187 (27.2)	14 (2.0)	484 (70.3)	3 (0.4)
3 c児童虐待防止推進月間の推進【厚】【内】	688 (99.9)	12 (1.7)	217 (31.5)	453 (65.8)	6 (0.9)
4 d地域子育て支援拠点事業【厚】	688 (99.9)	155 (22.5)	45 (6.5)	481 (69.9)	7 (1.0)
5 eスクールカウンセラー等活用事業【文】	687 (100.0)	35 (5.1)	97 (14.1)	550 (80.1)	5 (0.7)
6 fスクールソーシャルワーカー活用事業【文】	688 (100.0)	126 (18.3)	92 (13.4)	463 (67.3)	7 (1.0)
7 g家庭教育支援基盤形成事業(親向けの学習講座や家庭教育支援チーム活動)【文】	687 (99.9)	450 (65.5)	69 (10.0)	159 (23.1)	9 (1.3)
8 h子どもの生活習慣づくり支援事業(「早寝早起き朝ごはん」国民運動)【文】	688 (100.0)	293 (42.6)	179 (26.0)	210 (30.5)	6 (0.9)
9 i子どもの人権を含む各種啓発活動【法】	688 (100.1)	105 (15.3)	138 (20.1)	441 (64.1)	4 (0.6)

(注) 1 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したもの。

2 【厚】は厚生労働省、【内】は内閣府、【文】は文部科学省、【法】は法務省による取組を示す。

①児童相談所児童福祉司

問2-2 (単位:人、%)

	【問2-1で「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」を「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-2 今後、乳児家庭全戸訪問事業をより効果的に実施するためには、何に力を入れるべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	本事業の訪問者は必ずしも専門資格を持っていないことから、保健師等専門資格を持った者を訪問させること	161	24.0
2	いまだ全戸訪問を達成できていないことから、全戸訪問を徹底させること	310	46.2
3	生後4か月までの訪問では期間が長いことから、生後2か月までなど生後間もない期間に訪問するよう徹底すること	138	20.6
4	その他	58	8.6
5	無回答	4	0.6
	n(回答者総数)	671	100.0

問2-3 (単位:人、%)

	【問2-1で「養育支援訪問事業」を「(ii) 知っているが、有効でないと思う」又は「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-3 本事業は、児童福祉法に位置付けられ、市区町村には実施の努力義務が課せられているところですが、実施する担当部署(母子保健担当、児童福祉担当等)は市区町村によって異なります。 あなたは、本事業をどの部署が担当するべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	母子保健担当部署(新生児訪問など従来から訪問に係る取組を実施し、訪問に精通しているため)	101	20.3
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)と同じ担当部署(乳児家庭全戸訪問事業と連携して実施することが想定されているため)	148	29.8
3	要保護児童対策地域協議会の調整機関と同じ担当部署(訪問結果次第では、要保護児童対策地域協議会を開催する必要があるため)	123	24.7
4	児童福祉担当部署(児童虐待のケース対応に精通しているため)	69	13.9
5	その他	9	1.8
6	無回答	47	9.5
	n(回答者総数)	497	100.0

①児童相談所児童福祉司

問3-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-1 あなたは、児童虐待を早期に発見し速やかに対応するために、国や地方公共団体において、どのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	通告をためらう心理を踏まえた効果的な広報啓発の実施	82	12.0
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)等児童虐待の発生予防にも資する取組において早期発見を強く意識した事業の実施	297	43.4
3	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者に対する通告促進のための意識の向上	234	34.2
4	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者が通告を怠った場合の罰則規定の創設	15	2.2
5	その他	53	7.7
6	無回答	4	0.6
	n(回答者総数)	685	100.1

問4-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-1「市町村児童家庭相談援助指針」(平成17年2月14日付雇児発第0214002号)において、児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割は、市町村が比較的軽微なケースへの対応、児童相談所が専門的支援を必要とするケースへの対応とされていますが、あなたが実務を行うに当たって、役割分担はうまくいっていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	うまくいっていると思う	19	2.8
2	どちらかといえばうまくいっていると思う	175	25.4
3	どちらともいえない	167	24.3
4	どちらかといえばうまくいっていないと思う	212	30.8
5	うまくいっていないと思う	113	16.4
6	無回答	2	0.3
	n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問4-2 (単位:人、%)

	【問4-1で「どちらかといえばうまくいっていないと思う」又は「うまくいっていないと思う」と回答された方に伺います】 問4-2 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されていないから	45	13.8
2	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されてはいるが、記述があいまいなため、判断に迷うことがあるから	108	33.2
3	市町村の児童虐待担当課の職員の意識統一が図られていないから	210	64.6
4	児童相談所の児童福祉司の意識統一が図られていないから	11	3.4
5	その他	73	22.5
6	無回答	3	0.9
	n(回答者総数)	325	-

問4-3 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-3 児童相談所運営指針において、安全確認を実施する時間については、自治体ごとに地域の実情に応じて設定することとされており、迅速な対応を確保する観点から、48時間以内とすることが望ましいとされていますが、あなたは、このように時間を設定することについて、どのように思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ケースバイケースであり一律に時間を設定するのは実態にそぐわないと思う	156	22.7
2	基準として安全確認を実施する時間は定められるべきであり、妥当だと思う	504	73.3
3	その他	23	3.3
4	無回答	5	0.7
	n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問4-4 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-4 あなたは、安全確認を必要としているかの判断や設定した時間以内に安全確認が実施できたかどうか、担当の児童福祉司任せではなく、上司等に報告し、上司等がチェックを行う必要性についてどのように思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	実際に上司等がチェックを行っており、引き続きチェックは必要だと思う	622	90.4
2	実際に上司等がチェックを行ってはいるが、チェックは必要だと思わない	7	1.0
3	上司等がチェックを行っていないが、チェックは必要だと思う	45	6.5
4	上司等がチェックを行っておらず、今後もチェックが必要だとも思わない	11	1.6
5	無回答	3	0.4
	n(回答者総数)	688	99.9

問4-5 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-5 あなたは、被虐待児童の一時保護や一時保護所に関して、どのような取組が必要だと思いますか。特に必要だと思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	一時保護所の増設	354	51.5
2	一時保護所の定員の増員	231	33.6
3	一時保護所での夜間の勤務態勢の拡充	307	44.7
4	一時保護所に被虐待児童を受け入れる場合の措置費の増額	36	5.2
5	被虐待児童とその他の児童との居室の区分け等による混合処遇の改善	388	56.5
6	一時保護所の入所対象とされていない乳児(0歳)及び幼児(1歳から2歳程度)の委託一時保護先の拡充	191	27.8
7	一時保護委託費の増額	155	22.6
8	委託一時保護中の児童に対する心理的ケアの充実	195	28.4
9	その他	60	8.7
10	無回答	5	0.7
	n(回答者総数)	687	-

①児童相談所児童福祉司

問4-6

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-6 あなたは、児童虐待により施設に入所した児童や継続的に援助を行う必要がある児童に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	629	91.4
2	どちらともいえない	47	6.8
3	ない	4	0.6
4	無回答	8	1.2
	n(回答者総数)	688	100.0

問4-7

(単位:人、%)

	【問4-6で「ある」と回答された方に伺います】 問4-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童福祉司や児童心理司の一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、児童に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	554	88.2
2	児童福祉司や児童心理司の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	232	36.9
3	経験の長いベテランの児童福祉司や児童心理司が少なく相談できる相手がいないから	108	17.2
4	児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設が不足しているから	179	28.5
5	里親が不足しているから	38	6.1
6	施設退所後の自立支援のための施策が不足しているから	312	49.7
7	市区町村との連携が円滑に進まない場合があるから	84	13.4
8	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	75	11.9
9	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	91	14.5
10	その他	80	12.7
11	無回答	1	0.2
	n(回答者総数)	628	-

問4-8

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-8 あなたは、児童虐待を行った保護者に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	670	97.4
2	どちらともいえない	10	1.5
3	ない	0	0.0
4	無回答	8	1.2
	n(回答者総数)	688	100.1

問4-9

(単位:人、%)

	【問4-8で「ある」と回答された方に伺います】 問4-9 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	虐待を認識しない保護者への対処など難しい事例が少なくないから	564	84.3
2	児童福祉司や児童心理司の一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、保護者に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	438	65.5
3	児童福祉司や児童心理司の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	115	17.2
4	経験の長いベテランの児童福祉司や児童心理司が少なく、相談できる相手がいないから	76	11.4
5	家族の再統合のためのプログラムが確立されていないから	169	25.3
6	保護者に対する指導のプログラムが確立されていないから	324	48.4
7	市区町村との連携が円滑に進まない場合があるから	64	9.6
8	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	52	7.8
9	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	15	2.2
10	その他	67	10.0
11	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	669	-

①児童相談所児童福祉司

問4-10

(単位:人、%)

	n(回答者総数)	1	2	3	4	5	6	7
		有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば有効だと思わない	有効だと思わない	分からない	無回答
1 a 児童家庭支援センター事業	688 (100.0)	158 (23.0)	217 (31.5)	116 (16.9)	33 (4.8)	25 (3.6)	116 (16.9)	23 (3.3)
2 b 児童養護施設等を対象とした小規模グループケア	688 (100.0)	309 (44.9)	249 (36.2)	59 (8.6)	6 (0.9)	3 (0.4)	46 (6.7)	16 (2.3)
3 c 小規模住居型児童養育事業	688 (100.0)	283 (41.1)	236 (34.3)	71 (10.3)	6 (0.9)	4 (0.6)	67 (9.7)	21 (3.1)
4 d 里親に対する研修等を実施する里親制度普及促進事業	687 (100.0)	218 (31.7)	263 (38.3)	115 (16.7)	19 (2.8)	9 (1.3)	43 (6.3)	20 (2.9)
5 e 里親委託等推進員による里親委託推進・支援等事業	688 (100.1)	193 (28.1)	224 (32.6)	139 (20.2)	25 (3.6)	13 (1.9)	74 (10.8)	20 (2.9)
6 f 施設退所児童に対する児童自立生活援助事業	688 (100.0)	353 (51.3)	199 (28.9)	53 (7.7)	11 (1.6)	5 (0.7)	48 (7.0)	19 (2.8)
7 g 施設への長期入所児童の家庭復帰に向けた保護者指導支援事業	688 (100.0)	194 (28.2)	181 (26.3)	122 (17.7)	21 (3.1)	14 (2.0)	136 (19.8)	20 (2.9)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したもの。

問4-11

(単位:人、%)

	回答者数(A)	割合(A/n)
1 ある	580	84.3
2 ない	90	13.1
3 無回答	18	2.6
n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問4-12

(単位:人、%)

	【問4-11で「ある」と回答された方に伺います】 問4-12 あなたは、どのような場面でそのように感じましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	病院受診、入院、予防接種等の医療に関わる場面	361	64.2
2	学校の選択、退学等の教育に関わる場面	267	47.5
3	携帯電話や賃貸住宅の契約、貯金通帳の作成、パスポートの取得等保証人が必要とされる場面	210	37.4
4	親族との通信、面会を必要とする場面	152	27.0
5	遺族年金の受給、保険金の受取等財産の管理に関わる場面	36	6.4
6	その他	10	1.8
7	無回答	2	0.4
	n(回答者総数)	562	-

問4-13

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-13 あなたは、児童虐待の早期対応から児童虐待の被害児童等に対する保護・支援までの一連の取組について、今後、国や地方公共団体でどのような取組が必要だと思えますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所の児童福祉司や児童心理司の増員	492	72.1
2	市区町村の担当職員の増員	249	36.5
3	児童相談所と市町村の役割分担に関する具体的基準の提示	147	21.6
4	安全確認を実施する時間設定の在り方等の見直し	10	1.5
5	一時保護所の定員増や増設又は環境改善	189	27.7
6	児童福祉施設最低基準の見直し	136	19.9
7	施設の職員に対する被虐待児童への対応に関する研修の充実	68	10.0
8	児童養護施設、乳児院等児童福祉施設の定員増や増設	87	12.8
9	児童福祉施設の居室の個室化等居住環境の整備の推進	69	10.1
10	登録里親数の増加と里親委託の推進	32	4.7
11	施設退所後の自立支援のための施策の充実	111	16.3
12	保護者に対する指導のプログラムの確立	141	20.7
13	家族の再統合のためのプログラムの確立	72	10.6
14	立入調査を行う場合の警察による積極的な関与	116	17.0
15	その他	67	9.8
16	無回答	11	1.6
	n(回答者総数)	682	-

①児童相談所児童福祉司

問5-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-1 児童福祉司が、児童虐待事例において適切な判断ができるためには、あなたは、何年以上の経験年数が必要だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年未満	2	0.3
2	1年以上	30	4.4
3	2年以上	74	10.8
4	3年以上	286	41.6
5	4年以上	31	4.5
6	5年以上	220	32.0
7	その他	30	4.4
8	無回答	15	2.2
	n(回答者総数)	688	100.2

問5-2

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-2 あなたは、児童福祉司が常時受け持つ児童虐待事例の件数は、児童福祉司一人当たり何件程度が妥当だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	0件未満	208	30.2
2	10件以上～20件未満	223	32.4
3	20件以上～30件未満	146	21.2
4	30件以上～40件未満	54	7.8
5	40件以上～50件未満	30	4.4
6	50件以上～60件未満	11	1.6
7	60件以上	1	0.1
8	無回答	15	2.2
	n(回答者総数)	688	99.9

問5-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-3 あなたは、児童福祉司についてどの程度の配置数が妥当だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	現状の3倍程度の児童福祉司を配置	141	20.6
2	現状の2倍程度の児童福祉司を配置	297	43.4
3	現状の1.5倍程度の児童福祉司を配置	202	29.5
4	現状のまま	14	2.0
5	現状より少なくて良い	1	0.1
6	その他	18	2.6
7	無回答	12	1.8
	n(回答者総数)	685	100.0

問5-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-4 あなたの業務における児童虐待対応に関する負担について、どう思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	負担が非常に大きいと思う	399	58.0
2	負担が大きいと思う	248	36.0
3	適当だと思う	29	4.2
4	負担は少ないと思う	2	0.3
5	負担はほとんどないと思う	0	0.0
6	無回答	10	1.5
	n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問5-5 (単位:人、%)

	【問5-4で「負担が非常に大きいと思う」又は「負担が大きいと思う」と回答された方に伺います】 問5-5 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	受け持つ事例の件数が多すぎると思うから	337	52.6
2	保護者から暴行を受ける可能性があると思うから	26	4.1
3	指導に従わない保護者の対応に苦慮しているから	395	61.6
4	児童虐待事例では、継続的な対応を求められることが多いから	319	49.8
5	援助がうまくいかない時マスコミ等から責任を問われる場合があるから	70	10.9
6	その他	68	10.6
7	無回答	3	0.5
	n(回答者総数)	641	-

問5-6 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-6 都道府県やあなたが勤務する児童相談所によるメンタルヘルスカウンセリング等のバーンアウト対策について、あなたは、十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	4	0.6
2	どちらかといえば十分だと思う	35	5.1
3	どちらともいえない	135	19.6
4	どちらかといえば不十分だと思う	158	23.0
5	不十分だと思う	305	44.3
6	分からない	42	6.1
7	無回答	9	1.3
	n(回答者総数)	688	100.0

①児童相談所児童福祉司

問5-7 (単位:人、%)

	【問5-6で、「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	メンタルヘルスカウンセリングを実施していないから	146	31.6
2	過度の負担がかかっているとみられる児童福祉司の受持件数が調整されていないから	199	43.1
3	児童福祉司等に欠員が出た場合に速やかに人員が補充される仕組みが整備されていないから	144	31.2
4	新任の児童福祉司が児童虐待対応について、事前に十分な研修を受けられず、十分な知識やスキルを持たないまま、事例を担当せざるを得ないから	315	68.2
5	その他	46	10.0
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	462	-

問5-8 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-8 現在、国や地方公共団体やあなたが勤務する児童相談所が、児童福祉司に対して実施している研修は、質、量共に十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	10	1.5
2	どちらかといえば十分だと思う	100	14.6
3	どちらともいえない	138	20.1
4	どちらかといえば不十分だと思う	194	28.3
5	不十分だと思う	220	32.1
6	分からない	15	2.2
7	無回答	9	1.3
	n(回答者総数)	686	100.1

①児童相談所児童福祉司

問5-9

(単位:人、%)

	【問5-8で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-9 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	そもそも研修の内容や教材が業務の実態に合っていないため	57	13.8
2	複雑化している児童虐待事例の実態に研修プログラムが合わなくなっているため	91	22.0
3	児童虐待に関する研修の実施回数が少なく、研修に参加する機会に恵まれないため	212	51.2
4	職場内で日常の業務を通じて研修を行うOJT(On-the-Job Training)の仕組みが確立していないため	192	46.4
5	その他	82	19.8
6	無回答	32	7.7
	n(回答者総数)	414	-

問5-10

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-10 あなたは、国や都道府県等が実施する研修について、どのようなプログラムの充実を図って欲しいと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童虐待の心身の発達に及ぼす影響	138	20.1
2	虐待を行う親への適切な指導・支援の在り方	535	77.8
3	援助方針の設定方法	188	27.3
4	リスクアセスメントの在り方	208	30.2
5	ケースの進行管理の在り方	166	24.1
6	児童虐待に対する法的手段の適切な活用	275	40.0
7	的確な虐待対応に向けた市区町村等関係機関との連携の在り方	221	32.1
8	その他	26	3.8
9	無回答	56	8.1
	n(回答者総数)	688	-

①児童相談所児童福祉司

問5-11-a (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-11 あなたの勤務する児童相談所において、「a 増員が必要だと思う職種」及び「b 新たに配置する必要があると思う職種」は何ですか。それぞれについて、以下の選択肢の中から、特に該当すると思う職種の番号をa及びbの記入欄に三つまでご記入ください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	相談員	369	54.3
2	精神科医	134	19.7
3	児童心理司	516	75.9
4	心理療法担当職員	118	17.4
5	小児科医	21	3.1
6	保健師	113	16.6
7	理学療法士(言語治療担当職員を含む。)	0	0.0
8	臨床検査技師	0	0.0
9	精神保健福祉士	11	1.6
10	保育士	63	9.3
11	教員	20	2.9
12	警察官OB	15	2.2
13	弁護士	10	1.5
14	その他	55	8.1
15	無回答	72	10.6
	n(回答者総数)	680	-

問5-11-b (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-11 あなたの勤務する児童相談所において、「a 増員が必要だと思う職種」及び「b 新たに配置する必要があると思う職種」は何ですか。それぞれについて、以下の選択肢の中から、特に該当すると思う職種の番号をa及びbの記入欄に三つまでご記入ください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	相談員	14	2.1
2	精神科医	140	20.6
3	児童心理司	1	0.1
4	心理療法担当職員	120	17.7
5	小児科医	84	12.4
6	保健師	162	23.9
7	理学療法士(言語治療担当職員を含む。)	18	2.7
8	臨床検査技師	2	0.3
9	精神保健福祉士	183	27.0
10	保育士	36	5.3
11	教員	82	12.1
12	警察官OB	195	28.7
13	弁護士	205	30.2
14	その他	38	5.6
15	無回答	102	15.0
	n(回答者総数)	679	-

①児童相談所児童福祉司

問6-1 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問6-1 あなたは、要保護児童対策地域協議会 (以下「要対協」と表記します。)における関係機関 の連携は十分であると思いますか。当てはまる選 択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	12	1.7
2	どちらかといえば十分だと思う	136	19.8
3	どちらともいえない	189	27.5
4	どちらかといえば不十分だと思う	198	28.8
5	不十分だと思う	93	13.5
6	要対協は設置されておらず、分からない	3	0.4
7	無回答	57	8.3
	n(回答者総数)	688	100.0

問6-2 (単位:人、%)

	【問6-1で「どちらかといえば不十分だと思う」又は 「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問6-2 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に 当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	要対協の構成機関数やメンバーが不十分であるため	10	3.5
2	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会議)の 開催が低調であり、効果的に機能していないため	110	38.9
3	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会議)が 開催されていても形骸化しており、効果的に機能し ていないため	109	38.5
4	関係機関の間での人事交流が行われないなど情報 を共有しやすい環境にないため	17	6.0
5	都道府県単位の要対協が設置されていないため	1	0.4
6	その他	36	12.7
7	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	283	100.0

②市区町村児担当者

問A

(単位:人、%)

	A 勤務する市区町村がある都道府県名、市区町村名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	北海道	132	9.2
2	青森県	31	2.2
3	岩手県	27	1.9
4	宮城県	27	1.9
5	秋田県	19	1.3
6	山形県	28	2.0
7	福島県	43	3.0
8	茨城県	40	2.8
9	栃木県	26	1.8
10	群馬県	28	2.0
11	埼玉県	60	4.2
12	千葉県	42	2.9
13	東京都	55	3.8
14	神奈川県	28	2.0
15	新潟県	24	1.7
16	富山県	12	0.8
17	石川県	15	1.0
18	福井県	14	1.0
19	山梨県	21	1.5
20	長野県	58	4.1
21	岐阜県	35	2.4
22	静岡県	29	2.0
23	愛知県	50	3.5
24	三重県	28	2.0
25	滋賀県	17	1.2
26	京都府	20	1.4
27	大阪府	41	2.9
28	兵庫県	37	2.6
29	奈良県	31	2.2
30	和歌山県	19	1.3
31	鳥取県	14	1.0
32	島根県	15	1.0
33	岡山県	20	1.4
34	広島県	17	1.2
35	山口県	16	1.1
36	徳島県	17	1.2
37	香川県	12	0.8
38	愛媛県	17	1.2
39	高知県	24	1.7
40	福岡県	42	2.9
41	佐賀県	16	1.1
42	長崎県	18	1.3
43	熊本県	33	2.3
44	大分県	17	1.2
45	宮崎県	22	1.5
46	鹿児島県	36	2.5
47	沖縄県	30	2.1
48	札幌市	0	0.0
49	仙台市	0	0.0
50	さいたま市	1	0.1
51	千葉市	0	0.0
52	横浜市	1	0.1
53	川崎市	1	0.1
54	相模原市	1	0.1
55	新潟市	1	0.1
56	静岡市	1	0.1
57	浜松市	1	0.1
58	名古屋市	1	0.1
59	京都市	1	0.1
60	大阪市	1	0.1
61	堺市	1	0.1
62	神戸市	1	0.1
63	岡山市	1	0.1
64	広島市	1	0.1
65	北九州市	1	0.1
66	福岡市	1	0.1
67	横須賀市	1	0.1
68	金沢市	0	0.0
69	熊本市	1	0.1
70	無回答	8	0.6
	n(回答者総数)	1,429	100.5

(注)1 本表に掲載した市は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)の規定に基づき児童相談所の設置が義務付けられている政令指定都市等である。

②市区町村児担当者

問B (単位:人、%)

	B 勤務する市区町村の人口規模区分	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	指定都市(政令指定都市・児童相談所設置市)	20	1.4
2	人口30万人以上の市区	54	3.8
3	人口10万人以上30万人未満の市区	196	13.8
4	人口10万人未満の市区	465	32.6
5	町	559	39.2
6	村	111	7.8
7	無回答	20	1.4
	n(回答者総数)	1,425	100.0

問C (単位:人、%)

	C 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	550	38.5
2	女性	834	58.4
3	無回答	45	3.1
	n(回答者総数)	1,429	100.0

問D (単位:人、%)

	D 職位	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	管理職(課長、室長等)	70	4.9
2	補佐クラス	213	14.9
3	係長クラス	416	29.2
4	係員クラス	430	30.1
5	その他	259	18.1
6	無回答	39	2.7
	n(回答者総数)	1,427	99.9

②市区町村児担当者

問E (単位:人、%)

	E 採用職種	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、教諭、保育士、保健師、看護師などの資格・免許が採用の要件とされ、福祉・保健等の職域で任用された方)	508	35.5
2	行政職(各種資格・免許が採用の要件とされず、行政職として任用された方)	782	54.7
3	その他(上記に挙げた以外の専門職の方等)	100	7.0
4	無回答	39	2.7
	n(回答者総数)	1,429	99.9

問F (単位:人、%)

	F 経験年数(児童虐待の防止等に関する法律が施行された平成12年11月以降の児童虐待対応に係る経験年数(通算))	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年以上～3年未満	652	45.7
2	3年以上～5年未満	361	25.3
3	5年以上～10年未満	239	16.7
4	10年以上	108	7.6
5	無回答	68	4.8
	n(回答者総数)	1,428	100.1

②市区町村児担当者

問1-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-1 あなたの実感として、児童福祉行政に携わってからこれまでの間で、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	1144	80.1
2	変化していないと感じる	263	18.4
3	減ってきていると感じる	7	0.5
4	無回答	15	1.0
	n(回答者総数)	1,429	100.0

問1-2

(単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する保護者の認知度・理解度がまだ十分ではなく、児童虐待を行う保護者が増えているから	89	7.9
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げていないため、児童虐待を行う保護者が増えているから	13	1.2
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が増えたため、児童虐待を行う保護者が増えているから	650	57.8
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度が上昇したため、児童虐待の通告が増えているから	349	31.0
5	その他	18	1.6
6	無回答	6	0.5
	n(回答者総数)	1,125	100.0

②市区町村児担当者

問1-3

(単位:人、%)

	【問1-1で「減ってきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-3「減ってきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する認知度・理解度が上昇したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	2	28.6
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げたため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	2	28.6
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が減少したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	1	14.3
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度がまだ不十分であるため、児童虐待の通告も減少しているから	0	0.0
5	その他	2	28.6
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	7	100.1

問1-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-4 あなたは、児童虐待の発生要因は何であると思いますか。次の選択肢のうち、特に大きな発生要因であると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の不足	1,172	83.4
2	望まない妊娠	152	10.8
3	複雑な家族構造 (継父母などのステップファミリー等)	605	43.0
4	保護者の精神疾患等	513	36.5
5	保護者の地域からの孤立	420	29.9
6	家庭の経済的貧困	623	44.3
7	保育所等の社会資源の不足	16	1.1
8	虐待の世代間連鎖	401	28.5
9	児童虐待(暴力的虐待)を保護者も近隣住民も「しつけ」と考える風潮	123	8.7
10	子ども側の要因	55	3.9
11	その他	41	2.9
12	無回答	4	0.3
	n(回答者総数)	1,406	-

②市区町村児担当者

問2-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-1 児童虐待の発生の予防にも資するために、国では、以下の取組を実施しています。これらの各取組について、「(i) 知らない」、「(ii) 知っているが、有効でないと思う」、「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」のうち当てはまる選択肢を一つお選びください。	n(回答者総数)	1	2	3	4
			知らない	有効でない	今後も取り組むべき	無回答
1 a 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)【厚】	1,429 (100.0)	6 (0.4)	16 (1.1)	1,403 (98.2)	4 (0.3)	
2 b 養育支援訪問事業【厚】	1,429 (100.0)	107 (7.5)	33 (2.3)	1,277 (89.4)	12 (0.8)	
3 c 児童虐待防止推進月間の推進【厚】【内】	1,427 (100.0)	8 (0.6)	356 (24.9)	1,046 (73.3)	17 (1.2)	
4 d 地域子育て支援拠点事業【厚】	1,429 (99.9)	82 (5.7)	45 (3.1)	1,290 (90.3)	12 (0.8)	
5 e スクールカウンセラー等活用事業【文】	1,429 (99.9)	145 (10.1)	80 (5.6)	1,189 (83.2)	15 (1.0)	
6 f スクールソーシャルワーカー活用事業【文】	1,428 (100.0)	355 (24.9)	76 (5.3)	980 (68.6)	17 (1.2)	
7 g 家庭教育支援基盤形成事業(親向けの学習講座や家庭教育支援チーム活動)【文】	1,429 (100.0)	662 (46.3)	110 (7.7)	636 (44.5)	21 (1.5)	
8 h 子どもの生活習慣づくり支援事業(「早寝早起き朝ごはん」国民運動)【文】	1,429 (100.0)	330 (23.1)	233 (16.3)	849 (59.4)	17 (1.2)	
9 i 子どもの人権を含む各種啓発活動【法】	1,429 (100.0)	195 (13.6)	181 (12.7)	1,039 (72.7)	14 (1.0)	

(注) 1 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものである。

2 【厚】は厚生労働省、【内】は内閣府、【文】は文部科学省、【法】は法務省による取組を示す。

②市区町村児担当者

問2-2

(単位:人、%)

	【問2-1で「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」を「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-2 今後、乳児家庭全戸訪問事業をより効果的に実施するためには、何に力を入れるべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	本事業の訪問者は必ずしも専門資格を持っていないことから、保健師等専門資格を持った者を訪問させること	416	29.8
2	いまだ全戸訪問を達成できていないことから、全戸訪問を徹底させること	452	32.4
3	生後4か月までの訪問では期間が長いことから、生後2か月までなど生後間もない期間に訪問するよう徹底すること	293	21.0
4	その他	218	15.6
5	無回答	17	1.2
	n(回答者総数)	1,396	100.0

問2-3

(単位:人、%)

	【問2-1で「養育支援訪問事業」を「(ii) 知っているが、有効でないと思う」又は「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】 問2-3 本事業は、児童福祉法に位置付けられ、市区町村には実施の努力義務が課せられているところですが、実施する担当部署(母子保健担当、児童福祉担当等)は市区町村によって異なります。あなたは、本事業をどの部署が担当するべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	母子保健担当部署(新生児訪問など従来から訪問に係る取組を実施し、訪問に精通しているため)	407	31.3
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)と同じ担当部署(乳児家庭全戸訪問事業と連携して実施することが想定されているため)	502	38.6
3	要保護児童対策地域協議会の調整機関と同じ担当部署(訪問結果次第では、要保護児童対策地域協議会を開催する必要があるため)	208	16.0
4	児童福祉担当部署(児童虐待のケース対応に精通しているため)	91	7.0
5	その他	39	3.0
6	無回答	55	4.2
	n(回答者総数)	1,302	100.1

②市区町村児担当者

問3-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-1 あなたは、児童虐待を早期に発見し、速やかに対応するために、国や地方、公共団体において、どのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	通告をためらう心理を踏まえた効果的な広報啓発の実施	338	23.8
2	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)等児童虐待の発生予防にも資する取組において早期発見を強く意識した事業の実施	526	37.1
3	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者に対する通告促進のための意識の向上	445	31.4
4	学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者が通告を怠った場合の罰則規定の創設	30	2.1
5	その他	68	4.8
6	無回答	11	0.8
	n(回答者総数)	1,418	100.0

問4-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-1「市町村児童家庭相談援助指針」(平成17年2月14日付雇児発第0214002号)において、児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割は、市町村が比較的軽微なケースへの対応、児童相談所が専門的支援を必要とするケースへの対応とされていますが、あなたが実務を行うに当たって、役割分担はうまくいっていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	うまくいっていると思う	170	11.9
2	どちらかといえばうまくいっていると思う	645	45.1
3	どちらともいえない	355	24.8
4	どちらかといえばうまくいっていないと思う	190	13.3
5	うまくいっていないと思う	66	4.6
6	無回答	3	0.2
	n(回答者総数)	1,429	99.9

②市区町村児担当者

問4-2 (単位:人、%)

	【問4-1で「どちらかといえばうまくいっていないと思う」又は「うまくいっていないと思う」と回答された方に伺います】 問4-2 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されていないから	74	28.9
2	児童相談所と市町村の役割分担について明文化されてはいるが、記述があいまいなため、判断に迷うことがあるから	103	40.2
3	市町村の児童虐待担当課の職員の意識統一が図られていないから	23	9.0
4	児童相談所の児童福祉司の意識統一が図られていないから	78	30.5
5	その他	71	27.7
6	無回答	2	0.8
	n(回答者総数)	256	-

問4-3 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-3 あなたは、安全確認を必要としているかの判断や速やかに安全確認が実施できたかどうかを担当者任せではなく、上司等に報告し、上司等がチェックを行う必要性についてどのように思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	実際に上司等がチェックを行っており、引き続きチェックは必要だと思う	1,187	83.1
2	実際に上司等がチェックを行ってはいるが、チェックは必要だと思わない	13	0.9
3	上司等がチェックを行っていないが、チェックは必要だと思う	203	14.2
4	上司等がチェックを行っておらず、今後もチェックが必要だとも思わない	11	0.8
5	無回答	15	1.0
	n(回答者総数)	1,429	100.0

②市区町村児担当者

問4-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-4 あなたは、児童虐待を受け、継続的に援助(在宅指導等)を行う必要がある児童に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,004	70.3
2	どちらともいえない	348	24.4
3	ない	64	4.5
4	無回答	13	0.9
	n(回答者総数)	1,429	100.1

問4-5

(単位:人、%)

	【問4-4で「ある」と回答された方に伺います】 問4-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、児童に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	599	59.7
2	担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	361	36.0
3	経験の長いベテランの者が少なく相談できる相手がいらないから	366	36.5
4	児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから	277	27.6
5	里親が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから	42	4.2
6	児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから	260	25.9
7	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	238	23.7
8	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	6	0.6
9	その他	236	23.5
10	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	1,004	-

②市区町村児担当者

問4-6

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-6 あなたは、児童虐待を行った保護者に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,188	83.3
2	どちらともいえない	199	13.9
3	ない	33	2.3
4	無回答	7	0.5
	n(回答者総数)	1,427	100.0

問4-7

(単位:人、%)

	【問4-6で「ある」と回答された方に伺います】 問4-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	虐待を認識しない保護者への対処など難しい事例が少なくないから	1,002	84.3
2	担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、保護者に対してきめ細かなケアを行う時間がないから	461	38.8
3	担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから	214	18.0
4	経験の長いベテランの者が少なく、相談できる相手がいないから	250	21.0
5	保護者に対する指導のプログラムが確立されていないから	644	54.2
6	児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから	190	16.0
7	小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから	132	11.1
8	児童福祉施設(保育所を除く。)との連携が円滑に進まない場合があるから	6	0.5
9	その他	150	12.6
10	無回答	2	0.2
	n(回答者総数)	1,188	-

②市区町村児担当

問4-8

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-8 厚生労働省では、児童虐待の被害児童及びその保護者を支援するための各種の事業を実施していますが、これらの事業は被害児童のケアや家族の再統合に有効であると思いますか。事業ごとに当てはまる選択肢を一つお選びください。	n(回答者総数)	1	2	3	4	5	6	7
			有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば有効だと思わない	有効だと思わない	分からない	無回答
1 a	児童家庭支援センター事業	1,428 (100.0)	508 (35.6)	350 (24.5)	167 (11.7)	9 (0.6)	5 (0.4)	367 (25.7)	22 (1.5)
2 b	児童養護施設等を対象とした小規模グループケア	1,429 (100.0)	470 (32.9)	406 (28.4)	153 (10.7)	6 (0.4)	0 (0.0)	368 (25.8)	26 (1.8)
3 c	小規模住居型児童養育事業	1,427 (100.0)	460 (32.2)	366 (25.6)	188 (13.2)	8 (0.6)	1 (0.1)	374 (26.2)	30 (2.1)
4 d	里親に対する研修等を実施する里親制度普及促進事業	1,426 (100.0)	509 (35.7)	470 (33.0)	197 (13.8)	19 (1.3)	6 (0.4)	204 (14.3)	21 (1.5)
5 e	里親委託等推進員による里親委託推進・支援等事業	1,428 (100.0)	439 (30.7)	461 (32.3)	225 (15.8)	14 (1.0)	7 (0.5)	260 (18.2)	22 (1.5)
6 f	施設退所児童に対する児童自立生活援助事業	1,429 (100.0)	671 (47.0)	386 (27.0)	95 (6.6)	7 (0.5)	2 (0.1)	247 (17.3)	21 (1.5)
7 g	施設への長期入所児童の家庭復帰に向けた保護者指導支援事業	1,428 (99.9)	616 (43.1)	365 (25.6)	156 (10.9)	15 (1.1)	12 (0.8)	242 (16.9)	22 (1.5)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものの。

問4-9

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-9 児童虐待の被害を受け、継続的に援助を行っている児童の病気の治療や進学等の場面で、保護者の同意が必要と言われることについて、そのような対応は困難であると感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数(A)	割合(A/n)
1	ある	842	58.9
2	ない	536	37.5
3	無回答	51	3.6
	n(回答者総数)	1,429	100.0

②市区町村児担当者

問4-10

(単位:人、%)

	【問4-9で「ある」と回答された方に伺います】 問4-10 あなたは、どのような場面でそのように感じましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	病院受診、入院、予防接種等の医療に関わる場面	665	79.8
2	学校の選択、退学等の教育に関わる場面	490	58.8
3	携帯電話や賃貸住宅の契約、貯金通帳の作成、パスポートの取得等保証人が必要とされる場面	118	14.2
4	遺族年金の受給、保険金の受取等財産の管理に関わる場面	43	5.2
5	その他	30	3.6
6	無回答	5	0.6
	n(回答者総数)	833	-

問4-11

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-11 あなたは、今後、国や都道府県からどのような支援が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所等の職員による市区町村職員研修の実施	633	44.3
2	児童相談所等の職員による個々の事例に対する支援に必要な情報の提供や助言	1,082	75.7
3	ケース検討会議、要保護児童対策地域協議会への児童相談所職員等の参加	576	40.3
4	年間を通じた市区町村への都道府県(又は児童相談所)職員の派遣	352	24.6
5	定期的な(例えば、週に数日)市区町村への都道府県(又は児童相談所)職員の派遣	395	27.6
6	児童相談所への市区町村職員の受け入れ	152	10.6
7	国の指針とは別の都道府県独自の市区町村向けの「児童家庭相談マニュアル」や「指針」等の作成(以前に作成したマニュアル等の活用を含む)	364	25.5
8	その他	125	8.7
9	無回答	11	0.8
	n(回答者総数)	1,429	-

②市区町村児担当者

問4-12

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-12 あなたは、児童虐待の早期対応から児童虐待の被害児童等に対する保護・支援までの一連の取組について、今後、国や地方公共団体でどのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童相談所の児童福祉司や児童心理司の増員	898	63.4
2	市区町村の担当職員の増員	684	48.3
3	児童相談所と市町村の役割分担に関する具体的基準の提示	480	33.9
4	一時保護所の定員増や増設又は環境改善	413	29.2
5	児童福祉施設最低基準の見直し	46	3.2
6	施設の職員に対する被虐待児童への対応に関する研修の充実	61	4.3
7	児童養護施設、乳児院等児童福祉施設の定員増や増設	257	18.1
8	児童福祉施設の居室の個室化等居住環境の整備の推進	27	1.9
9	登録里親数の増加と里親委託の推進	103	7.3
10	施設退所後の自立支援のための施策の充実	220	15.5
11	保護者に対する指導のプログラムの確立	572	40.4
12	家族の再統合のためのプログラムの確立	169	11.9
13	その他	60	4.2
14	無回答	9	0.6
	n(回答者総数)	1,416	-

②市区町村児担当者

問5-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-1 業務を実施する上で、市区町村の児童虐待担当職員に必要なと思う資格等は何だと思えますか。特に必要だと思う資格等を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童福祉司と同様の資格(②、③又は④に該当する者を除く)	1,140	79.9
2	医師	31	2.2
3	社会福祉士	481	33.7
4	精神保健福祉士	501	35.1
5	保健師	915	64.2
6	助産師	5	0.4
7	看護師	39	2.7
8	教員免許	118	8.3
9	保育士	242	17.0
10	①～⑨の資格を有しない社会福祉主事	128	9.0
11	その他	125	8.8
12	無回答	14	1.0
	n(回答者総数)	1,426	-

問5-2

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-2 市区町村で児童虐待の相談対応を行う場合に適切な判断ができるためには、あなたは、何年以上の経験年数が必要だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年未満	14	1.0
2	1年以上	132	9.2
3	2年以上	251	17.6
4	3年以上	709	49.6
5	4年以上	27	1.9
6	5年以上	255	17.9
7	その他	28	2.0
8	無回答	12	0.8
	n(回答者総数)	1,428	100.0

②市区町村児担当者

問5-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-3 あなたは、担当者が常時受け持つ児童虐待事例の件数は、一人当たり何件程度が妥当だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	10件未満	748	52.3
2	10件以上～20件未満	418	29.3
3	20件以上～30件未満	177	12.4
4	30件以上～40件未満	46	3.2
5	40件以上～50件未満	22	1.5
6	50件以上～60件未満	5	0.3
7	60件以上	3	0.2
8	無回答	10	0.7
	n(回答者総数)	1,429	99.9

問5-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-4 あなたの業務における児童虐待対応に関する負担について、どう思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	負担が非常に大きいと思う	439	30.7
2	負担が大きいと思う	658	46.1
3	適当だと思う	229	16.0
4	負担は少ないと思う	78	5.5
5	負担はほとんどないと思う	18	1.3
6	無回答	6	0.4
	n(回答者総数)	1,428	100.0

②市区町村児担当者

問5-5

(単位:人、%)

	【問5-4で「負担が非常に大きいと思う」又は「負担が大きいと思う」と回答された方に伺います】 問5-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	受け持つ事例の件数が多すぎると思うから	240	22.4
2	保護者から暴行を受ける可能性があると思うから	35	3.3
3	指導に従わない保護者の対応に苦慮しているから	447	41.8
4	児童虐待事例では、継続的な対応を求められることが多いから	751	70.2
5	援助がうまくいかない時マスコミ等から責任を問われる場合があるから	110	10.3
6	その他	253	23.6
7	無回答	26	2.4
	n(回答者総数)	1,070	-

問5-6

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-6 あなたが勤務する市区町村におけるメンタルヘルスカウンセリング等のバーンアウト対策について、あなたは、十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	14	1.0
2	どちらかといえば十分だと思う	71	5.0
3	どちらともいえない	382	26.8
4	どちらかといえば不十分だと思う	282	19.7
5	不十分だと思う	468	32.8
6	分からない	180	12.6
7	無回答	31	2.2
	n(回答者総数)	1,428	100.1

②市区町村児担当者

問5-7 (単位:人、%)

	【問5-6で、「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	メンタルヘルスカウンセリングを実施していないから	441	59.0
2	過度の負担がかかっているとみられる担当者の受持件数が調整されていないから	116	15.5
3	児童虐待相談対応の担当者に欠員が出た場合に速やかに人員が補充される仕組みが整備されていないから	165	22.1
4	新任の児童虐待相談対応の担当者が児童虐待対応について、事前に十分な研修を受けられず、十分な知識やスキルを持たないまま、事例を担当せざるを得ないから	440	58.9
5	その他	63	8.4
6	無回答	4	0.5
	n(回答者総数)	747	-

問5-8 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-8 現在、国や地方公共団体やあなたが勤務する市区町村が、児童虐待防止や児童虐待への対応に関して実施している研修は、質、量ともに十分であると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	30	2.1
2	どちらかといえば十分だと思う	223	15.6
3	どちらともいえない	463	32.5
4	どちらかといえば不十分だと思う	386	27.1
5	不十分だと思う	246	17.3
6	分からない	52	3.6
7	無回答	26	1.8
	n(回答者総数)	1,426	100.0

②市区町村児担当者

問5-9

(単位:人、%)

	【問5-8で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問5-9 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	そもそも研修の内容や教材が業務の実態に合っていないため	86	13.6
2	複雑化している児童虐待事例の実態に研修プログラムが合わなくなっているため	216	34.2
3	児童虐待に関する研修の実施回数が少なく、研修に参加する機会に恵まれないため	383	60.7
4	職場内で日常の業務を通じて研修を行うOJT(On-the-Job Training)の仕組みが確立していないため	246	39.0
5	その他	76	12.0
6	無回答	3	0.5
	n(回答者総数)	631	-

問5-10

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問5-10 あなたは、国や都道府県等が実施する研修について、どのようなプログラムの充実を図って欲しいと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待の心身の発達に及ぼす影響	332	23.3
2	虐待を行う親への適切な指導・支援の在り方	1,187	83.2
3	援助方針の設定方法	619	43.4
4	リスクアセスメントの在り方	384	26.9
5	ケースの進行管理の在り方	515	36.1
6	児童虐待に対する法的手段の適切な活用	450	31.5
7	的確な虐待対応に向けた児童相談所等関係機関との連携の在り方	447	31.3
8	その他	33	2.3
9	無回答	26	1.8
	n(回答者総数)	1,427	-

②市区町村児担当者

問6-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問6-1 あなたは、要保護児童対策地域協議会 (以下「要対協」と表記します。)は、児童虐待事案 の対応に当たり機能していると思いますか。当ては まる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分機能していると思う	135	9.5
2	どちらかといえば機能していると思う	716	50.2
3	どちらともいえない	308	21.6
4	どちらかといえば機能していないと思う	133	9.3
5	機能していないと思う	40	2.8
6	要対協を設置しておらず、分からない	33	2.3
7	無回答	61	4.3
	n(回答者総数)	1,426	100.0

問6-2

(単位:人、%)

	【問6-1で「どちらかといえば機能していないと思 う」又は「機能していないと思う」と回答された方に 伺います】 問6-2 あなたは、なぜそのように思ったのです か、特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選 びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	要対協の構成機関数やメンバーが不十分 であるため	18	10.4
2	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会 議)の開催が低調であり、効果的に機能し ていないため	82	47.4
3	要対協の各種会議(特に個別ケース検討会 議)が開催されていても形骸化しており、効 果的に機能していないため	87	50.3
4	関係機関の間での人事交流が行われない など情報を共有しやすい環境にないため	38	22.0
5	個別ケースの検討において関係機関の役 割分担が明確にならない場合が多いから	68	39.3
6	個別ケース検討会議に出席した機関の間 において、ケースを他機関に任せきりにす る、あるいは回避するような傾向にあり十分 話がまとまらないから	46	26.6
7	その他	33	19.1
8	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	173	-

②市区町村児担当者

問6-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問6-3 あなたは、要対協の調整機関としての業務の中で、どのような点が負担であると感じますか。当てはまる選択肢を三つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	要対協へ参加してほしい機関へ参加の説得を行わなければならないこと	181	12.7
2	要対協の各種会議への出席の督促を頻繁に行わなければならないこと	168	11.8
3	ケース進行管理台帳への登録やケース見直しの記録の作成などケースの進行管理を行わなければならないこと	741	52.2
4	開催案内や会議資料、議事録の作成などの庶務的な事務をこなさなければならないこと	745	52.5
5	各種会議での議論が形骸化しており、活発な会議になるよう誘導しなければならないこと	485	34.2
6	個別ケース検討会議で情報提供を渋る機関へ説得しなければならないこと	108	7.6
7	要対協の調整機関の業務は行っていないので分からない	106	7.5
8	その他	178	12.5
9	無回答	89	6.3
	n(回答者総数)	1,420	-

③小・中学校担当者

問A (単位:人、%)

	A 勤務する学校がある都道府県名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	北海道	134	6.9
2	青森県	31	1.6
3	宮城県	79	4.0
4	福島県	30	1.5
5	栃木県	36	1.8
6	埼玉県	71	3.6
7	東京都	426	21.8
8	神奈川県	201	10.3
9	石川県	29	1.5
10	山梨県	17	0.9
11	岐阜県	28	1.4
12	愛知県	170	8.7
13	三重県	36	1.8
14	京都府	83	4.3
15	大阪府	161	8.2
16	和歌山県	31	1.6
17	島根県	18	0.9
18	広島県	92	4.7
19	山口県	21	1.1
20	徳島県	22	1.1
21	香川県	34	1.7
22	高知県	26	1.3
23	福岡県	67	3.4
24	佐賀県	26	1.3
25	熊本県	57	2.9
26	沖縄県	22	1.1
27	無回答	4	0.2
	n(回答者総数)	1,952	99.6

③小・中学校担当者

問B (単位:人、%)

	B 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	1272	65.2
2	女性	616	31.6
3	無回答	64	3.3
	n(回答者総数)	1,952	100.1

問C (単位:人、%)

	C 職位	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	校長	178	9.2
2	副校長	246	12.7
3	教頭	474	24.5
4	主任	413	21.3
5	一般教員	336	17.3
6	養護教諭	138	7.1
7	スクールカウンセラー等	2	0.1
8	スクールソーシャルワーカー	0	0.0
9	その他	88	4.5
10	無回答	63	3.3
	n(回答者総数)	1,938	100.0

③小・中学校担当者

問1-1 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問1-1 あなたの実感として、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	1,697	86.9
2	変化していないと感じる	215	11.0
3	減ってきていると感じる	8	0.4
4	無回答	32	1.6
	n(回答者総数)	1,952	99.9

問1-2 (単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】 問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の低下	1,500	90.7
2	望まない妊娠の増加	235	14.2
3	家族構造の複雑化 (継父母などのステップファミリー等)	709	42.9
4	精神障害等を患う保護者の増加	405	24.5
5	保護者の地域からの孤立化	770	46.6
6	経済的に余裕のない家庭の増加	629	38.1
7	共働きの増加による保育所等の社会資源不足の加速化	92	5.6
8	虐待が世代間で連鎖する現象の増加	302	18.3
9	子ども側の要因の増加	28	1.7
10	その他	70	4.2
11	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	1,653	-

③小・中学校担当者

問2-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-1 あなたは、学校において児童虐待又はそのおそれを発見した際に、スムーズに対応するために重要なことは何であると思いますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	担当教員だけでなく、担当教員以外の責任者と一緒に組織的な方針の決定や対応を行うこと	1,679	86.9
2	対応方法についての研修	157	8.1
3	教育委員会からの指導徹底	28	1.4
4	その他	42	2.2
5	無回答	26	1.3
	n(回答者総数)	1,932	99.9

問2-2

(単位:人、%)

	【すべての方にお伺いします】 問2-2 あなたの学校においては、児童虐待又は児童虐待のおそれを発見した場合に、速やかに児童相談所や市区町村児童虐待対応の担当課に相談、情報提供することに対して、抵抗があると感じますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	抵抗があると感じる	43	2.2
2	どちらかといえば抵抗があると感じる	252	12.9
3	どちらともいえない	231	11.8
4	どちらかといえば抵抗がないと感じる	480	24.6
5	抵抗がないと感じる	919	47.1
6	分からない	3	0.2
7	無回答	22	1.1
	n(回答者総数)	1,950	99.9

③小・中学校担当者

問2-3

(単位:人、%)

	【問2-2で、「抵抗があると感じる」又は「どちらかといえば抵抗があると感じる」と回答された方に伺います】 問2-3 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	学校は、保護者との関係が悪化することを恐れる傾向にあるから	169	57.7
2	学校は、校内で事実を把握し、誤報の可能性がなくなってから、通告すべきだとの考えであり、その前段階での相談、情報提供は控える傾向にあるから	215	73.4
3	学校自体がどう対応して良いか分からないから	14	4.8
4	学校は、可能な限り学校内の教職員等だけで対応する方が適切な対応が行えるとの考えがあるから	8	2.7
5	その他	31	10.6
6	無回答	1	0.3
	n(回答者総数)	293	-

問2-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-4 あなたは、児童虐待を疑うきっかけは何が多いと思いますか。特に多いと思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	不自然なケガがある、他の子どもと比較して身長が極端に低い又は大幅な体重減少があった、衣服が汚れている等の子どもの身体的様子	1,715	88.5
2	表情が乏しい、触られること、近づかれることをひどく嫌がる、乱暴な言葉遣い、粗暴、拒食、過食等の子どもの言動	1,042	53.8
3	子ども本人の話	710	36.7
4	頻繁に欠席する等の登校の状況(健康診断や体育を欠席する場合も含む。)	806	41.6
5	イライラしている、表情が硬い、人前で子どもを厳しく叱る、叩く等の保護者の様子	302	15.6
6	兄弟、姉妹からの話	33	1.7
7	他の保護者からの話	224	11.6
8	他の子どもからの話	53	2.7
9	養護教諭からの話	332	17.1
10	スクールカウンセラーからの話	54	2.8
11	スクールソーシャルワーカーからの話	5	0.3
12	他の保護者以外の地域の住民からの話	321	16.6
13	他の教職員からの話	49	2.5
14	その他	22	1.1
15	経験がなく分からない	1	0.1
16	無回答	21	1.1
	n(回答者総数)	1,937	-

問2-5

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-5 児童相談所や市区町村等に虐待を通告した際やその後のこれらの機関の対応について、あなたはどのように感じましたか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと感じた	68	3.5
2	どちらかといえば十分だと感じた	408	20.9
3	どちらともいえない	470	24.1
4	どちらかといえば不十分だと感じた	425	21.8
5	不十分だと感じた	204	10.5
6	通告事例がなく分からない	349	17.9
7	無回答	26	1.3
	n(回答者総数)	1,950	100.0

問2-6

(単位:人、%)

	【問2-5で「どちらかといえば不十分だと感じた」又は「不十分だと感じた」と回答された方に伺います】 問2-6 どのような点が不十分だと思いますか。その理由として特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	通告直後の来訪が遅いと感じる場合があるため	165	27.3
2	通告後の見守りを学校に任せっきりにされたと感じる場合があるため	258	42.7
3	通告後に児童相談所や市区町村が作成した対応方針の伝達が不十分であると感じる場合があるため	75	12.4
4	一時保護が必要だと思われる事例について、対応が遅いと感じる場合があるため	238	39.4
5	保護者への関わりに際しての協力や支援が不十分であると感じる場合があるため	315	52.2
6	要保護児童対策地域協議会における情報の共有化が不十分であると感じる場合があるため	17	2.8
7	その他	49	8.1
8	無回答	1	0.2
	n(回答者総数)	604	-

③小・中学校担当者

問2-7

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-7 児童虐待の防止等のために、スクールカウンセラー等(スクールカウンセラーに準ずる者を含む。以下「SC」と表記します。)を配置することは有効であると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	有効であると思う	957	49.1
2	どちらかといえば有効であると思う	613	31.4
3	どちらともいえない	190	9.7
4	どちらかといえば有効でないと思う	121	6.2
5	有効でないと思う	31	1.6
6	配置されていないので分からない	31	1.6
7	無回答	8	0.4
	n(回答者総数)	1,951	100.0

問2-8

(単位:人、%)

	【問2-7で「有効であると思う」又は「どちらかといえば有効であると思う」と回答された方に伺います】 問2-8 児童虐待の防止等のために、SCは十分に配置されていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	45	2.9
2	どちらかといえば十分だと思う	263	16.8
3	どちらともいえない	215	13.7
4	どちらかといえば不十分だと思う	590	37.6
5	不十分だと思う	456	29.1
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	1,569	100.1

③小・中学校担当者

問2-9 (単位:人、%)

	【問2-7で「どちらかといえば有効でないと思う」又は「有効でないと思う」と回答された方に伺います】 問2-9 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	毎日、学校に勤務してはいないため、教職員や生徒との関係性を築くことが困難であるため	71	47.7
2	養護教諭など現在配置されている他の教職員で足りるため	2	1.3
3	教育委員会が実施する研修等が不十分であり、児童虐待への対応ができていないため	2	1.3
4	児童虐待対応は、本来のSCの業務ではないし、対応する立場にないと思うため	38	25.5
5	児童虐待対応のみでなく、他の課題(いじめ、不登校等)への対応もしているため	14	9.4
6	その他	20	13.4
7	無回答	2	1.3
	n(回答者総数)	149	99.9

問2-10 (単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-10 児童虐待の防止等のために、スクールソーシャルワーカー(以下「SSW」と表記します。)を配置することは有効であると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	有効であると思う	725	37.2
2	どちらかといえば有効であると思う	551	28.3
3	どちらともいえない	255	13.1
4	どちらかといえば有効でないと思う	42	2.2
5	有効でないと思う	18	0.9
6	配置されていないので分からない	353	18.1
7	無回答	6	0.3
	n(回答者総数)	1,950	100.1

③小・中学校担当者

問2-11

(単位:人、%)

	【問2-10で「有効であると思う」又は「どちらかといえば有効であると思う」と回答された方に伺います】 問2-11 児童虐待の防止等のために、SSWは十分に配置されていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	8	0.6
2	どちらかといえば十分だと思う	66	5.2
3	どちらともいえない	133	10.4
4	どちらかといえば不十分だと思う	321	25.2
5	不十分だと思う	746	58.5
6	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	1,275	100.0

問2-12

(単位:人、%)

	【問2-10で「どちらかといえば有効でないと思う」又は「有効でないと思う」と回答された方に伺います】 問2-12 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	毎日、学校に勤務してはいないため、教職員や生徒との関係性を築くことが困難であるため	48	80.0
2	養護教諭など現在配置されている他の教職員で足りるため	5	8.3
3	教育委員会が実施する研修等が不十分であり、児童虐待への対応ができていないため	4	6.7
4	その他	2	3.3
5	無回答	1	1.7
	n(回答者総数)	60	100.0

③小・中学校担当者

問3-1

(単位:人、%)

			1	2	3	4
【すべての方に伺います】 問3-1 文部科学省では、「養護教諭のための児童虐待対応の手引」及び「教職員用研修教材「児童虐待防止と学校」(CD-ROM)を作成・配布しています。これらの各取組について、「(i)知らない」、「(ii)知っているが、有効でないと思う」、「(iii)知っており、今後も引き続き活用する」のうち当てはまる選択肢を一つお選びください。		n(回答者総数)	知らない	有効でない	今後も活用する	無回答
1	a 養護教諭のための児童虐待対応の手引	1,951 (100.0)	837 (42.9)	69 (3.5)	1,004 (51.5)	41 (2.1)
2	b 教職員用研修教材「児童虐待防止と学校」(CD-ROM)	1,950 (100.0)	799 (41.0)	132 (6.8)	981 (50.3)	38 (1.9)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものの。

問3-2

(単位:人、%)

【すべての方に伺います】 問3-2 現在、教育委員会が教職員等向けに実施している児童虐待対応に関する研修は、質、量ともに十分であると思えますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。		回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	54	2.8
2	どちらかといえば十分だと思う	412	21.1
3	どちらともいえない	663	34.0
4	どちらかといえば不十分だと思う	486	24.9
5	不十分だと思う	203	10.4
6	分からない	120	6.1
7	無回答	14	0.7
n(回答者総数)		1,952	100.0

③小・中学校担当者

問3-3

(単位:人、%)

	【問3-2で「十分だと思う」又は「どちらかといえば十分だと思う」と回答された方に伺います】 問3-3 研修により、どのように意識が変わりましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	児童相談所や市区町村への相談や通告をためらわずに行うことができるようになった	171	36.8
2	子どもの日常的な行動や様子から児童虐待の可能性を念頭に置くようになった	347	74.6
3	児童虐待又はそのおそれを発見した場合は、速やかに管理職に相談するなど組織的な対応を心がけるようになった	263	56.6
4	その他	2	0.4
5	無回答	3	0.6
	n(回答者総数)	465	-

問3-4

(単位:人、%)

	【問3-2で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問3-4 あなたは、なぜそのように思うのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	研修の内容や教材が実際の業務の実態に合っていないため	161	23.4
2	研修プログラムの見直しが行われていないため	51	7.4
3	業務多忙により、研修に参加する時間を確保できないため	511	74.3
4	研修の実施回数が少ない又は減っているため	235	34.2
5	その他	41	6.0
6	無回答	4	0.6
	n(回答者総数)	688	-

③小・中学校担当者

問3-5

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-5 教育委員会は、今後、何に重点を置いた内容で研修に取り組むべきであると思いますか。特に取り組むべきであると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	子どもの心理的ケアについて習得できるような内容を充実させる	316	16.3
2	親への対処方法が習得できるような内容を充実させる	722	37.4
3	関係機関との連携や協力を促進するための内容を充実させる	800	41.4
4	特になし	22	1.1
5	その他	37	1.9
6	無回答	36	1.9
	n(回答者総数)	1,933	100.0

問4-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問4-1 児童虐待の防止等にも資する家庭・地域社会における取組として、文部科学省では、以下の取組を実施しています。これらの各取組について、「(i) 知らない」、「(ii) 知っているが、有効でないと思う」、「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべき」のうち当てはまる選択肢を一つお選びください。	n(回答者 総数)	1	2	3	4
			知らない	有効でない	今後も取り組むべき	無回答
1	a 家庭教育支援基盤形成事業(親向けの学習講座や家庭教育支援チーム活動)	1,951 (100.0)	1,028 (52.7)	121 (6.2)	783 (40.1)	19 (1.0)
2	b 子どもの生活習慣づくり支援事業(「早寝早起き朝ごはん」国民運動)	1,951 (99.9)	225 (11.5)	275 (14.1)	1,431 (73.3)	20 (1.0)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したもの。

④保育所(園)担当者

問A

(単位:人、%)

	A 勤務する保育所がある都道府県名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	北海道	15	1.1
2	青森県	0	0.0
3	宮城県	46	3.3
4	福島県	13	0.9
5	栃木県	14	1.0
6	埼玉県	59	4.2
7	東京都	618	43.8
8	神奈川県	84	6.0
9	石川県	13	0.9
10	山梨県	5	0.4
11	岐阜県	19	1.3
12	愛知県	101	7.2
13	三重県	26	1.8
14	京都府	27	1.9
15	大阪府	122	8.7
16	和歌山県	20	1.4
17	島根県	13	0.9
18	広島県	82	5.8
19	山口県	9	0.6
20	徳島県	17	1.2
21	香川県	34	2.4
22	高知県	26	1.8
23	福岡県	16	1.1
24	佐賀県	2	0.1
25	熊本県	19	1.3
26	沖縄県	8	0.6
27	無回答	2	0.1
	n(回答者総数)	1,410	99.8

④保育所(園)担当者

問B

(単位:人、%)

	B 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	14	1.0
2	女性	1,372	97.3
3	無回答	24	1.7
	n(回答者総数)	1,410	100.0

問C

(単位:人、%)

	C 職位	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保育所長	1,032	73.3
2	副所長	95	6.8
3	上記以外の保育士	232	16.5
4	その他	21	1.5
5	無回答	27	1.9
	n(回答者総数)	1,407	100.0

④保育所(園)担当者

問1-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問1-1 あなたの実感として、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	1,313	93.2
2	変化していないと感じる	73	5.2
3	減ってきていると感じる	1	0.1
4	無回答	22	1.6
	n(回答者総数)	1,409	100.1

問1-2

(単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の低下	1,127	88.1
2	望まない妊娠の増加	179	14.0
3	家族構造の複雑化 (継父母などのステップファミリー等)	537	42.0
4	精神障害等を患う保護者の増加	478	37.4
5	保護者の地域からの孤立化	588	46.0
6	経済的に余裕のない家庭の増加	314	24.6
7	共働きの増加による保育所等の社会資源不足の加速化	40	3.1
8	虐待が世代間で連鎖する現象の増加	321	25.1
9	子ども側の要因の増加	95	7.4
10	その他	51	4.0
11	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	1,279	-

④保育所(園)担当者

問2-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問2-1 あなたは、保育所において児童虐待又はそのおそれを発見した際に、スムーズに対応するために重要なことは何であると思いますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	担当保育士だけでなく、担当保育士以外の責任者と一緒に組織的な方針の決定や対応を行うこと	1,178	85.7
2	対応方法についての研修	54	3.9
3	市区町村からの指導徹底	80	5.8
4	その他	46	3.3
5	無回答	16	1.2
	n(回答者総数)	1,374	99.9

問2-2

(単位:人、%)

	【すべての方にお伺いします】問2-2 あなたの保育所においては、児童虐待又は児童虐待のおそれを発見した場合に、速やかに児童相談所や市区町村児童虐待対応の担当課に相談、情報提供することに対して、抵抗があると感じますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	抵抗があると感じる	16	1.1
2	どちらかといえば抵抗があると感じる	190	13.5
3	どちらともいえない	166	11.8
4	どちらかといえば抵抗がないと感じる	333	23.7
5	抵抗がないと感じる	692	49.1
6	分からない	3	0.2
7	無回答	8	0.6
	n(回答者総数)	1,408	100.0

④保育所(園)担当者

問2-3

(単位:人、%)

	【問2-2で、「抵抗があると感じる」又は「どちらかといえば抵抗があると感じる」と回答された方に伺います】 問2-3 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保育所は、保護者との関係が悪化することを恐れる傾向にあるから	145	70.7
2	保育所は、保育所内で事実を把握し、誤報の可能性がなくなってから、通告すべきだとの考えであり、その前段階での相談、情報提供は控える傾向にあるから	145	70.7
3	保育所自体がどう対応して良いか分からないから	11	5.4
4	保育所は、可能な限り保育所内の保育士等だけで対応する方が適切な対応が行えるとの考えがあるから	4	2.0
5	その他	20	9.8
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	205	-

問2-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問2-4 あなたは、児童虐待を疑うきっかけは何が多いと思いますか。特に多いと思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	不自然なけががある、他の子どもと比較して身長が極端に低い又は大幅な体重減少があった、衣服が汚れている等の子どもの身体的様子	1,272	90.9
2	表情が乏しい、触られること、近づかれることをひどく嫌がる、乱暴な言葉遣い、粗暴、拒食、過食等の子どもの言動	1,086	77.6
3	子ども本人の話	315	22.5
4	頻繁に欠席する等の出欠の状況(健康診断を欠席する場合も含む。)	398	28.4
5	イライラしている、表情が硬い、人前で子どもを厳しく叱る、叩く等の保護者の様子	861	61.5
6	兄弟、姉妹からの話	14	1.0
7	他の保護者からの話	26	1.9
8	他の子どもからの話	1	0.1
9	他の保育士等からの話	23	1.6
10	他の保護者以外の地域の住民からの話	86	6.1
11	その他	27	1.9
12	経験がなく分からない	6	0.4
13	無回答	6	0.4
	n(回答者総数)	1,399	-

④保育所(園)担当者

問2-5

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-5 児童相談所や市区町村等に虐待を通告した際やその後のこれらの機関の対応について、あなたはどのように感じましたか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと感じた	73	5.2
2	どちらかといえば十分だと感じた	359	25.5
3	どちらともいえない	291	20.7
4	どちらかといえば不十分だと感じた	281	20.0
5	不十分だと感じた	90	6.4
6	通告事例がなく分からない	297	21.1
7	無回答	17	1.2
	n(回答者総数)	1,408	100.1

問2-6

(単位:人、%)

	【問2-5で「どちらかといえば不十分だと感じた」又は「不十分だと感じた」と回答された方に伺います】 問2-6 どのような点が不十分だと思いますか。その理由として特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	通告直後の来訪が遅いと感じる場合があるため	58	16.2
2	通告後の見守りを保育所に任せきりにされたと感じる場合があるため	198	55.3
3	通告後に児童相談所や市区町村が作成した対応方針の伝達が不十分であると感じる場合があるため	76	21.2
4	一時保護が必要だと思われる事例について、対応が遅いと感じる場合があるため	71	19.8
5	保護者への関わりに際しての協力や支援が不十分であると感じる場合があるため	175	48.9
6	要保護児童対策地域協議会における情報の共有化が不十分であると感じる場合があるため	42	11.7
7	その他	26	7.3
8	無回答	3	0.8
	n(回答者総数)	358	-

④保育所(園)担当者

問3-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-1 現在、都道府県や市区町村が保育士向けに実施している児童虐待対応に関する研修は、質、量ともに十分であると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	31	2.2
2	どちらかといえば十分だと思う	418	29.7
3	どちらともいえない	354	25.1
4	どちらかといえば不十分だと思う	401	28.5
5	不十分だと思う	125	8.9
6	分からない	43	3.1
7	無回答	36	2.6
	n(回答者総数)	1,408	100.1

問3-2

(単位:人、%)

	【問3-1で「十分だと思う」又は「どちらかといえば十分だと思う」と回答された方に伺います】 問3-2 研修により、どのように意識が変わりましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童相談所や市区町村への相談や通告をためらわずに行うことができるようになった	185	41.4
2	子どもの日常的な行動や様子から児童虐待の可能性を念頭に置くようになった	343	76.7
3	児童虐待又はそのおそれを発見した場合は、速やかに管理職に相談するなど組織的な対応を心がけるようになった	255	57.0
4	その他	6	1.3
5	無回答	9	2.0
	n(回答者総数)	447	-

④保育所(園)担当者

問3-3

(単位:人、%)

	【問3-1で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】 問3-3 あなたは、なぜそのように思うのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
	複数回答		
1	研修の内容や教材が実際の業務の実態に合っていないため	153	29.3
2	研修プログラムの見直しあまり行われていないため	101	19.3
3	業務多忙により、研修に参加する時間を確保できないため	259	49.5
4	研修の実施回数が少ない又は減っているため	272	52.0
5	その他	54	10.3
6	無回答	4	0.8
	n(回答者総数)	523	-

問3-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問3-4 都道府県や市区町村等は、今後、何に重点を置いた内容で研修に取り組むべきだと思いますか。一番取り組むべきであると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	子どもの心理的ケアについて習得できるような内容を充実させる	161	11.8
2	親への対処方法が習得できるような内容を充実させる	562	41.1
3	関係機関との連携や協力を促進するための内容を充実させる	576	42.2
4	特になし	0	0.0
5	その他	19	1.4
6	無回答	48	3.5
	n(回答者総数)	1,366	100.0

④保育所(園)担当者

問4-1

(単位:人、%)

		n(回答者 総数)	1	2	3	4
			知らない	有効でない	今後も取 り組むべ き	無回答
	【すべての方に伺います】 問4-1 児童虐待の発生の予防にも資するため に、厚生労働省では、以下の取組を実施していま す。これらの各取組について、「(i) 知らない」、 「(ii) 知っているが、有効でないと思う」、 「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべき」のうち 当てはまる選択肢を一つお選びください。					
1	a 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事 業)	1,406 (100.1)	109 (7.8)	21 (1.5)	1,224 (87.1)	52 (3.7)
2	b 養育支援訪問事業	1,405 (100.1)	348 (24.8)	20 (1.4)	980 (69.8)	57 (4.1)
3	c 児童虐待防止推進月間の推進	1,409 (100.0)	72 (5.1)	408 (29.0)	863 (61.2)	66 (4.7)
4	d 地域子育て支援拠点事業	1,408 (100.0)	83 (5.9)	50 (3.6)	1,207 (85.7)	68 (4.8)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したものの。

⑤児童福祉施設担当者

問A

(単位:人、%)

	A 勤務する施設がある都道府県名	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	北海道	41	3.2
2	青森県	17	1.3
3	岩手県	16	1.3
4	宮城県	14	1.1
5	秋田県	12	0.9
6	山形県	10	0.8
7	福島県	13	1.0
8	茨城県	34	2.7
9	栃木県	26	2.0
10	群馬県	19	1.5
11	埼玉県	52	4.1
12	千葉県	36	2.8
13	東京都	97	7.6
14	神奈川県	66	5.2
15	新潟県	10	0.8
16	富山県	10	0.8
17	石川県	17	1.3
18	福井県	15	1.2
19	山梨県	8	0.6
20	長野県	40	3.1
21	岐阜県	19	1.5
22	静岡県	30	2.4
23	愛知県	71	5.6
24	三重県	27	2.1
25	滋賀県	13	1.0
26	京都府	35	2.8
27	大阪府	81	6.4
28	兵庫県	65	5.1
29	奈良県	12	0.9
30	和歌山県	14	1.1
31	鳥取県	15	1.2
32	島根県	8	0.6
33	岡山県	22	1.7
34	広島県	19	1.5
35	山口県	18	1.4
36	徳島県	16	1.3
37	香川県	8	0.6
38	愛媛県	24	1.9
39	高知県	16	1.3
40	福岡県	52	4.1
41	佐賀県	13	1.0
42	長崎県	26	2.0
43	熊本県	29	2.3
44	大分県	13	1.0
45	宮崎県	18	1.4
46	鹿児島県	34	2.7
47	沖縄県	18	1.4
48	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	1,270	99.7

⑤児童福祉施設担当者

問B (単位:人、%)

	B 勤務する施設の種類の種類	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	乳児院	224	17.7
2	児童養護施設	887	70.0
3	情緒障害児短期治療施設	54	4.3
4	児童自立支援施設	100	7.9
5	無回答	2	0.2
	n(回答者総数)	1,267	100.1

問C (単位:人、%)

	C 性別	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	男性	531	41.8
2	女性	727	57.2
3	無回答	12	0.9
	n(回答者総数)	1,270	99.9

⑤児童福祉施設担当者

問D (単位:人、%)

	D 職種(複数の職種を兼ねている場合には主なものにチェックしてください。)	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	施設長	75	6.2
2	児童指導員	481	39.5
3	保育士	415	34.1
4	心理療法担当職員	39	3.2
5	児童自立支援専門員	68	5.6
6	児童自立支援員	15	1.2
7	職業指導員	2	0.2
8	その他	120	9.9
9	無回答	2	0.2
	n(回答者総数)	1,217	100.1

問E (単位:人、%)

	E 児童福祉分野に関する業務の通算経験年数	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	1年以上～3年未満	29	2.3
2	3年以上～5年未満	106	8.4
3	5年以上～10年未満	340	26.8
4	10年以上	791	62.3
5	無回答	3	0.2
	n(回答者総数)	1,269	100.0

⑤児童福祉施設担当者

問1-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問1-1あなたの実感として、施設に入所している児童のうち、虐待を受けた経験のある児童の数は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	増えてきていると感じる	1,129	88.9
2	変化していないと感じる	127	10.0
3	減ってきていると感じる	7	0.6
4	無回答	7	0.6
	n(回答者総数)	1,270	100.1

問1-2

(単位:人、%)

	【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】問1-2「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する保護者の認知度・理解度がいまだ十分ではなく、児童虐待を行う保護者が増えているから	170	15.5
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げていないため、児童虐待を行う保護者が増えているから	63	5.7
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が増えたため、児童虐待を行う保護者が増えているから	585	53.2
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度が上昇したため、児童虐待の通告が増えているから	244	22.2
5	その他	33	3.0
6	無回答	5	0.5
	n(回答者総数)	1,100	100.1

⑤児童福祉施設担当者

問1-3

(単位:人、%)

	【問1-1で「減ってきていると感じる」と回答された方に伺います】問1-3「減ってきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	児童虐待に対する認知度・理解度が上昇したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	0	0.0
2	国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げたため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	0	0.0
3	児童虐待の発生要因(問1-4に挙げられるもの等)が減少したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから	1	14.3
4	児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度がいまだ不十分であるため、児童虐待の通告も減少しているから	2	28.6
5	その他	4	57.1
6	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	7	100.0

問1-4

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問1-4 児童虐待の発生要因は何であると思いますか。次の選択肢のうち、特に大きな発生要因であると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	保護者の養育能力の不足	999	79.4
2	望まない妊娠	157	12.5
3	複雑な家族構造 (継父母などのステップファミリー等)	522	41.5
4	保護者の精神疾患等	475	37.8
5	保護者の地域からの孤立	450	35.8
6	家庭の経済的貧困	360	28.6
7	保育所等の社会資源の不足	62	4.9
8	虐待の世代間連鎖	465	37.0
9	児童虐待(暴力的虐待)を保護者も近隣住民も「しつけ」と考える風潮	75	6.0
10	子ども側の要因	78	6.2
11	その他	61	4.8
12	無回答	7	0.6
	n(回答者総数)	1,258	-

⑤児童福祉施設担当者

問2-1

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問2-1 あなたが勤務している施設での入所児童数と業務上の負担について、あなたはどのように感じていますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	入所児童数はほぼ定員どおりであり、業務上も負担が大きいと感じている	562	44.3
2	入所児童数はほぼ定員どおりであるが、業務上の負担は適正な範囲だと感じている	97	7.6
3	入所児童数は定員より少なく、業務上の負担は適正な範囲だと感じている	89	7.0
4	入所児童数は定員より少ないが、業務上の負担は大きいと感じている	516	40.6
5	無回答	6	0.5
	n(回答者総数)	1,270	100.0

問2-2

(単位:人、%)

	【問2-1で「入所児童数はほぼ定員どおりであり、業務上も負担が大きいと感じている」又は「入所児童数は定員より少ないが、業務上の負担は大きいと感じている」と回答された方に伺います】問2-2 あなたが業務上の負担が大きいと考える理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	対応の難しい児童がいるから	715	67.6
2	対応の難しい保護者がいるから	282	26.7
3	職員一人当たりの担当する児童数が多いから	300	28.4
4	勤務時間外に対応が必要な場合があるなど労働時間が長いから	492	46.5
5	退所した児童のフォローに手を取られることがしばしばあるから	30	2.8
6	経験豊富なスタッフが少なく、相談できる人がいないから	88	8.3
7	その他	90	8.5
8	無回答	21	2.0
	n(回答者総数)	1,058	-

⑤児童福祉施設担当者

問2-3

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問2-3 あなたは、児童虐待のケースに対応する上で他のケースに比べて特に困難だと感じていることがありますか。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,165	91.7
2	ない	89	7.0
3	無回答	16	1.3
	n(回答者総数)	1,270	100.0

問2-4

(単位:人、%)

	【問2-3で「ある」と回答された方に伺います】問2-4 あなたは、なぜ児童虐待のケースが他のケースに比べて対応が困難だと感じていますか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	情緒的に不安定な場合が多いから	791	68.9
2	職員と児童との信頼関係を築くことが難しい場合が多いから	541	47.1
3	知的な遅れがある場合が多いから	124	10.8
4	非行などの問題行動がある場合が多いから	128	11.1
5	保護者への支援に困難が伴う場合が多いから	562	49.0
6	その他	63	5.5
7	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	1,148	-

⑤児童福祉施設担当者

問2-5

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】問2-5 あなたは、施設に入所する被虐待児童又はその保護者に対する児童相談所の支援は十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	十分だと思う	14	1.1
2	どちらかといえば十分だと思う	87	6.9
3	どちらともいえない	301	23.7
4	どちらかといえば不十分だと思う	479	37.7
5	不十分だと思う	364	28.7
6	無回答	25	2.0
	n(回答者総数)	1,270	100.1

問2-6

(単位:人、%)

	【問2-5で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】問2-6 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	施設入所後に虐待を受けていた事実が判明する場合があるから	118	14.0
2	児童の心理状態や情緒について十分に把握されていないと感じるから	271	32.3
3	家庭訪問による養育環境の調査等のアセスメントが十分に行われていないと感じるから	458	54.5
4	援助方針に個別具体的な援助の方法に関する記載が少ないから	147	17.5
5	施設入所後の継続的なアセスメントが行われていないから	505	60.1
6	保護者を交えた家族再統合の取組が十分に行われていないと感じるから	461	54.9
7	他の施設への入所等措置変更が適当と思われる児童について速やかな対応がとられない場合があるから	289	34.4
8	その他	105	12.5
9	無回答	1	0.1
	n(回答者総数)	840	-

⑤児童福祉施設担当者

問2-7 (単位:人、%)

【すべての方に伺います】 問2-7 今後、児童虐待の被害児童及び保護者への支援として、国や地方公共団体ではどのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。 複数回答		回答者数(A)	割合(A/n)
1	児童相談所の児童福祉司や児童心理司の増員	577	45.7
2	市町村の担当職員の増員	87	6.9
3	被虐待児童を受け入れる場合の措置費の増額	193	15.3
4	児童福祉施設最低基準の見直し	819	64.8
5	児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設の定員増や増設	111	8.8
6	施設における居室の個室化等居住環境の整備の推進	149	11.8
7	小規模ケアの充実	323	25.6
8	一時保護所の定員増や増設又は環境改善	129	10.2
9	登録里親数の増加と里親委託の推進	95	7.5
10	施設退所後の自立支援のための施策の充実	285	22.6
11	保護者に対する指導のプログラムの確立	388	30.7
12	家族の再統合のためのプログラムの確立	233	18.4
13	施設の職員に対する被虐待児童への対応に関する研修の充実	179	14.2
14	その他	94	7.4
15	無回答	21	1.7
n(回答者総数)		1,263	-

問2-8 (単位:人、%)

【すべての方に伺います】 問2-8 厚生労働省では、児童虐待の被害児童及びその保護者を支援するための各種の事業を実施していますが、これらの事業は被害児童のケアや家族の再統合に有効であると思いますか。事業ごとに当てはまる選択肢を一つお選びください。	n (回答者総数)	1	2	3	4	5	6	7
		有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば有効だと思わない	有効だと思わない	分からない	無回答
1 a 児童家庭支援センター事業	1,269 (100.0)	432 (34.0)	459 (36.2)	198 (15.6)	23 (1.8)	22 (1.7)	91 (7.2)	44 (3.5)
2 b 児童養護施設等を対象とした小規模グループケア	1,269 (100.1)	582 (45.9)	454 (35.8)	144 (11.3)	20 (1.6)	16 (1.3)	20 (1.6)	33 (2.6)
3 c 小規模住居型児童養育事業	1,269 (100.0)	461 (36.3)	487 (38.4)	190 (15.0)	22 (1.7)	15 (1.2)	58 (4.6)	36 (2.8)
4 d 里親に対する研修等を実施する里親制度普及促進事業	1,269 (100.0)	363 (28.6)	489 (38.5)	270 (21.3)	32 (2.5)	30 (2.4)	57 (4.5)	28 (2.2)
5 e 里親委託等推進員による里親委託推進・支援等事業	1,268 (100.0)	314 (24.8)	459 (36.2)	308 (24.3)	49 (3.9)	28 (2.2)	79 (6.2)	31 (2.4)
6 f 施設退所児童に対する児童自立生活援助事業	1,269 (99.9)	628 (49.5)	403 (31.8)	135 (10.6)	26 (2.0)	12 (0.9)	38 (3.0)	27 (2.1)
7 g 施設への長期入所児童の家庭復帰に向けた保護者指導支援事業	1,268 (100.1)	465 (36.7)	402 (31.7)	223 (17.6)	35 (2.8)	22 (1.7)	92 (7.3)	29 (2.3)

(注) 各欄の下段の数値は、回答者数をn(回答者総数)で除したもの。

⑤児童福祉施設担当者

問2-9

(単位:人、%)

	【すべての方に伺います】 問2-9 施設に入所している児童の病気の治療や進学等の場面で、保護者の同意が必要と言われることについて、そのような対応は困難であると感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	ある	1,054	83.0
2	ない	183	14.4
3	無回答	33	2.6
	n(回答者総数)	1,270	100.0

問2-10

(単位:人、%)

	【問2-9で「ある」と答えた方に伺います】 問2-10 あなたは、どのような場面でそのように感じましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。 複数回答	回答者数 (A)	割合 (A/n)
1	病院受診、入院、予防接種等の医療に関わる場面	618	59.5
2	学校の選択、退学等の教育に関わる場面	360	34.6
3	携帯電話や賃貸住宅の契約、貯金通帳の作成、パスポートの取得等保証人が必要とされる場面	540	52.0
4	親族との通信、面会を必要とする場面	250	24.1
5	遺族年金の受給、保険金の受取等財産の管理に関わる場面	74	7.1
6	その他	52	5.0
7	無回答	0	0.0
	n(回答者総数)	1,039	-